

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月14日

上場会社名 株式会社 東天紅  
 コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小泉 和久  
 (氏名) 山崎 信行

上場取引所 東  
 TEL 03-3828-6272

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	3,350	△8.4	△213	—	△228	—	△276	—
21年2月期第2四半期	3,659	△1.5	△53	—	△59	—	101	396.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△10.76	—
21年2月期第2四半期	3.96	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	13,503	9,718	72.0	378.21
21年2月期	13,864	9,951	71.8	387.24

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 9,718百万円 21年2月期 9,951百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.6	50	—	0	—	0	—	0.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 25,728,716株 21年2月期 25,728,716株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 31,725株 21年2月期 30,777株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第2四半期 25,697,280株 21年2月期第2四半期 25,699,781株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な経済不況を受けた景気後退局面に一部下げ止まりの動きが見られるものの、企業の収益環境は依然として良化せず、また個人消費も引き続き低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、景気後退を反映し、法人宴会需要が大幅に減少、また雇用情勢と所得環境の悪化による生活防衛意識の高まりに加え、新型インフルエンザの流行により外食機会が冷え込むなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による黒字確保」を目指し、諸活動を実施してまいりました。

まず、改装実施店舗である「大阪天満橋OMM店」「オペラシティ」「横浜店」「名古屋店」「神戸三宮・センタープラザ店」をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施、当社主力の宴会部門の強化を図ってまいりました。

次に、「上野店」の婚礼「LUCIS」(ルーキス)に加え、「大阪天満橋OMM店」の婚礼「Coeur et Coeur(クレークル)」、「オペラシティ」の婚礼「LA VIE CLAIR(ラヴィクレール)」の本格稼働に全力を傾注し、婚礼部門の強化を図りました。

続いて、平成21年7月、「海燕亭上野店」の改装を実施、日本料理のお座敷、会席中心の営業形態に加え、少人数の酒席でもより気軽にご利用いただける「旬彩酒房玄遊」のスタイルを、新たに「海燕亭ダイニング」として取り入れ、幅広い客層を開拓し、営業力の強化を図りました。

そして、「上野店」3階並びに5階の改装に着手いたしました。

また、ご来店いただいたお客様にご満足いただき、リピーター、さらには当社のファンになっていただくため、お客様満足度の徹底的追求と向上を図ってまいりました。

しかしながら、昨年来の市場環境の悪化の影響を大きく受け、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比8.4%減の33億5,072万円、営業損失は2億1,305万円(前年同期は営業損失5,304万円)、経常損失は2億2,803万円(前年同期は経常損失5,981万円)、四半期純損失は2億7,660万円(前年同期は四半期純利益1億175万円)となりました。

今後は、9月「上野店」の3階に、ウェディングデスク、ドレスサロン並びにブライズルームを導入いたしました。婚礼予約機能をワンフロアに集約し、雰囲気作りと効率化、さらには、衣装・美容の一体化による満足度向上、販売促進を図り、婚礼「LUCIS」の予約受注を強化してまいります。同時にリニューアルした5階では、160名収容の大宴会場を新設、幅広いお客様のニーズにお応えできる体制を整えました。

次に、11月、大阪市中央区所在の“大丸大阪・心斎橋店「北館」”13階に「LUCIS GARDEN(ルーキスガーデン)心斎橋店」を開店し、店舗網の拡充を図ってまいります。

続いて、平成22年2月「大阪ツイン21店」の改装を実施し、宴会を重視した店舗へと生まれ変わります。

一方では、「仙台SS30店」を10月に閉鎖いたします。今後も不採算店の閉鎖を含む事業の再構築と経営資源の再配分に積極的に取り組み、営業力の強化を図ってまいります。

また、厳しい経営環境に立ち向かうため、最大の商戦期である忘年会・新年会に向け、全社員による一層のセールス強化を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

※前年同期比は、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べ3億6,121万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が税引前四半期純損失の計上等により4,213万円減少し流動資産は前期末に比べ8,305万円減少となり、固定資産は店舗改装による有形固定資産の除却及び償却等により1億7,742万円減少、投資有価証券は一部を売却したものの時価の上昇により4,893万円増加したこと等により、前期末に比べ2億7,815万円減少したこと等によります。

負債は、前年度末に比べ1億2,879万円減少いたしました。

これは主に、借入金返済により8,175万円の減少、買掛金が売上の変動により2,703万円の減少及び投資有価証券の増加による繰延税金負債が2,970万円増加したこと等によります。

純資産は、前年度末に比べ2億3,242万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失2億7,660万円の計上、その他有価証券評価差額金が4,345万円増加したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当初予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間案分する方法としております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当第2四半期会計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額はありません。

(追加情報)

当社は、平成21年5月28日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については、各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労金156百万円は、「長期未払金」に振り替えて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	329,510	371,642
売掛金	225,594	250,923
商品及び製品	6,601	5,543
原材料及び貯蔵品	65,007	69,650
その他	109,086	121,098
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	735,500	818,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,914,263	2,029,941
土地	7,893,337	7,893,337
その他（純額）	419,809	481,551
有形固定資産合計	10,227,410	10,404,831
無形固定資産	67,360	75,948
投資その他の資産		
差入保証金	2,047,712	2,081,304
投資有価証券	249,675	200,742
その他	176,430	283,920
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,473,218	2,565,366
固定資産合計	12,767,989	13,046,145
資産合計	13,503,489	13,864,705

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成21年8月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年2月28日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,912	129,944
短期借入金	1,538,500	1,326,000
未払法人税等	26,600	39,066
賞与引当金	75,266	71,833
その他	353,779	388,350
流動負債合計	2,097,058	1,955,194
固定負債		
長期借入金	539,125	833,375
繰延税金負債	46,196	16,494
再評価に係る繰延税金負債	400,622	400,622
退職給付引当金	459,559	464,426
役員退職慰労引当金	—	154,285
長期末払金	156,893	—
その他	85,125	88,973
固定負債合計	1,687,521	1,958,178
負債合計	3,784,580	3,913,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	1,334,728	1,611,335
自己株式	△7,835	△7,723
株主資本合計	10,460,673	10,737,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,587	24,132
繰延ヘッジ損益	△3,609	△4,449
土地再評価差額金	△805,742	△805,742
評価・換算差額等合計	△741,764	△786,059
純資産合計	9,718,908	9,951,332
負債純資産合計	13,503,489	13,864,705

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,350,729
売上原価	1,588,351
売上総利益	1,762,378
販売費及び一般管理費	1,975,435
営業損失（△）	△213,057
営業外収益	
受取利息	202
受取配当金	7,999
未回収商品券受入益	940
その他	3,473
営業外収益合計	12,614
営業外費用	
支払利息	22,918
その他	4,678
営業外費用合計	27,596
経常損失（△）	△228,038
特別利益	
投資有価証券売却益	17,569
特別利益合計	17,569
特別損失	
固定資産除却損	53,495
その他	4,229
特別損失合計	57,725
税引前四半期純損失（△）	△268,194
法人税、住民税及び事業税	8,412
法人税等調整額	—
法人税等合計	8,412
四半期純損失（△）	△276,606



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失（△）	△268,194
減価償却費	179,963
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,432
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,867
受取利息及び受取配当金	△8,201
支払利息	22,918
固定資産除却損	38,156
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,569
売上債権の増減額（△は増加）	25,329
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,586
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,031
未払金の増減額（△は減少）	△41,437
その他	39,007
小計	△54,907
利息及び配当金の受取額	8,201
利息の支払額	△24,520
法人税等の支払額	△20,802
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△92,029</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△32,112
投資有価証券の売却による収入	41,792
差入保証金の差入による支出	△544
差入保証金の回収による収入	34,135
その他	△8,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,362</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	350,000
長期借入金の返済による支出	△431,750
自己株式の取得による支出	△112
配当金の支払額	△502
その他	△2,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△84,464</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,131
現金及び現金同等物の期首残高	371,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,510

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

業 態 別	金 額 (千円)
中 国 料 理	3,029,403
日 本 料 理	253,635
そ の 他	67,690
合 計	3,350,729

## 「参考」

前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第2四半期累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第2四半期末)
	金 額 (千円)
I 売上高	3,659,192
II 売上原価	1,688,885
売上総利益	1,970,306
III 販売費及び一般管理費	2,023,355
営業損失	△ 53,048
IV 営業外収益	31,087
V 営業外費用	37,849
経常損失	△ 59,811
VI 特別利益	452,539
VII 特別損失	280,309
税引前四半期純利益	112,417
法人税、住民税及び事業税	10,659
四半期純利益	101,758

## (2) (要約) キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期累計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第2四半期末)
区 分	金 額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税引前四半期純利益	112,417
2 減価償却費	132,131
3 賞与引当金の増減(△)額	12,749
4 退職給付引当金の増減(△)額	4,755
5 役員退職慰労引当金の増減(△)額	5,103
6 受取利息及び受取配当金	△ 7,864
7 支払利息	24,426
8 固定資産除却損	180,708
9 店舗撤退諸費	21,794
10 売上債権の増(△)減額	15,025
11 たな卸資産の増(△)減額	4,442
12 仕入債務の増減(△)額	△ 46,392
13 未払金の増減(△)額	17,117
14 土地区画整理事業補償金	△ 452,539
15 その他	△ 43,386
小 計	△ 19,512
16 利息及び配当金の受取額	7,864
17 利息の支払額	△ 23,546
18 法人税等の支払額	△ 21,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,664
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
19 有形固定資産の取得による支出	△ 272,060
20 無形固定資産の取得による支出	△ 30,157
21 投資有価証券の取得による支出	△ 14,779
22 投資有価証券の売却による収入	8,449
23 差入保証金の差入による支出	△ 8,983
24 差入保証金の返還による収入	41,144
25 土地区画整理事業補償金収入	499,213
26 その他	6,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,681
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
27 短期借入金の純増減(△)額	△ 50,000
28 長期借入による収入	200,000
29 長期借入金の返済による支出	△ 278,125
30 自己株式の取得による支出	△ 176
31 配当金の支払額	△ 51,255
32 その他	△ 2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,742
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減(△)額</b>	△ 8,726
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	549,797
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	541,071